

農林 水産部

第1回「明日を拓く北部の農林水産業を考える検討会」を開催



北部市町村会主催による「明日を拓く北部の農林水産業を考える検討会」の第1回会議が、2月20日、名護市内のホテルで開催されました。

本検討会は、昨年末閣議決定された「沖縄県北部地域の振興に関する方針」において、農林水産業の発展が北部地域の振興の重要な柱の一つとして位置づけられたことを踏まえ、北部地域の市町村、農林漁業関係者が、県及び国の協力の下、北部地域の農林水産業の将来ビジョンと振興策を検討する場として設けたものです。

第1回検討会では、玉澤徳一郎農林水産大臣、高木勇樹農林水産事務次官及び農林水産省関係担当官等を迎え、地元からは牧野浩隆県副知事をはじめ、北部地域の市町村長、農林漁業者、農林水産関係団体、沖縄総合事務局長等が出席しました。

この中で、北部地域農林漁業者・関係団体等から、今後の農林水産業振興を図る上で、流通コストの低減、環境保全対応型生産システムの確立、担い手育成、技術開発等のための研究施設の設置等が課題として提起されました。これに対して、玉澤農林水産大臣からは、「地元からの要望を踏まえ、一体となって北部地域の振興策を進めて参りたい。」との発言がありました。

今後、本検討会で提起された課題等を踏まえ、6月までに具体的な振興策のあり方等について取りまとめることがとなっております。

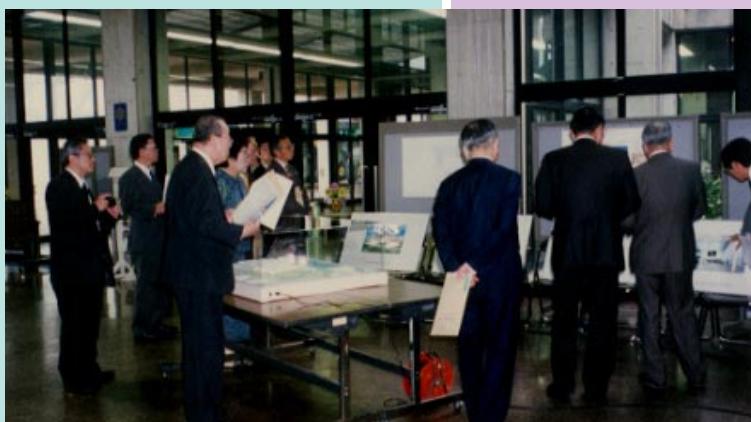
財務部

「参議院財政・金融委員会」国政調査が実施されました。

1月17日から2日間の日程で参議院財政・金融委員会の平田健二委員長を始めとする国会議員7名が国政調査のため沖縄を訪問した。今回の調査は沖縄の経済・財政・金融・税務・税關行政の状況を把握すると共に、サミット会場予定地等の視察が主な目的。

委員一行は沖縄ハーバービューホテルにおいて、沖縄総合事務局、沖縄国税事務所、沖縄地区税關など行政機関から業務概況説明を受けた後、地銀三行、信用金庫など各金融機関と意見交換を行い、地域経済の現状について聴取した。また、今年7月に開催予定の九州・沖縄サミットの主会場となる万国津梁館やプレスセンター、夕食会会場の候補地として挙がっている首里城公園の視察も行った。

そのほか、地場産業視察として泡盛工場、自由貿易地域内のコールセンターも訪問し、コールセンターでは議員の間からは「若年層の就職先として期待できるし活気が感じられる」といった感想も聞かれた。最終日、平田委員長は那覇空港で記者会見を行い、調査を終えた感想として「サミット関連の公共事業が活発と感じた」などと語った。



プレスセンターの模型の前で説明を受ける(参)財政・金融委員会の各委員

総務部

沖縄総合事務局に北部振興対策推進本部を設置

「普天間飛行場の移設に関する政府方針」(平成11年12月28日閣議決定)を踏まえて、北部地域を振興するための施策・事業の円滑な推進に当たって地域の自治体と県及び政府との緊密な連携・協力を図るため、国、県、関係市町村が一体となって検討、調整及びフォローアップを行う協議機関が設置されました。

沖縄総合事務局としても、「普天間飛行場の移設に係る政府方針」(平成11年12月28日閣議決定)を踏まえ沖縄県北部地域の振興(移転先等振興を含む。)に関する施策を効果的に行うため、「北部振興対策推進本部」を平成12年2月22日設置しました。

沖縄総合事務局長を本部長、両次長を副本部長、各部長を本部員とする構成となり、沖縄総合事務局全体で取り組む体制となっています。

今後、国、県、地元の取り組み体制と連携を図りながら、北部地域振興に取り組んで行きます。

開発 建設部

第1回 2000年サミット九州・ 沖縄道路調整連絡会議を開催

去る2月10日に、2000年九州・沖縄サミット開催に向け、九州・沖縄両地区の各道路管理者間相互の情報交換や連携強化などを図るため、当局加納次長、建設省九州地方建設局長を始め、沖縄県、福岡県、宮崎県、福岡市の各土木部長、日本道路公団九州支社長などにより、「第1回2000年サミット九州沖縄道路調整連絡会議」を開催しました。

会議では、両地区から関連道路事業の進捗や道路管理体制の報告があり、両地区とも、関連事業の更なる早期完成を目指すことや、関係機関との情報交換などを密にし、道路の巡回・点検の強化などを行い、万全の管理体制でサミットを迎えることなどが合意されました。

そのほか、道路情報板等による交通規制の周知や交通量削減の呼びかけ、英語版道路マップの作成、高速道路のサービスエリアや道の駅でのサミットフェアの開催などに取り組むことも合意されました。

(なお、サミットに向けた道路事業を紹介するパンフレットを道路管理課で一般に配布し、ホームページ

[<http://www.road.dc.ogb.jp/>]も開設しています。)



運輸部

宜野座インターに 高速バス停留所新設



バス事業者4社によって運行されている高速バス(那覇空港～名護バスターミナル間)は、昭和63年の運行開始以来百万人あまりの利用客を数え、沖縄本島における基幹バスとして重要な役割を果たしています。

これまで那覇インターチェンジから許田インターチェンジまでの間に9カ所の停留所が設置されてきましたが、停留所が設置されていなかった宜野座村において、宜野座インターチェンジに停留所を設置してほしいとの要望が高まり、バス事業者等に対してバス停留所設置の要請がなされました。これを受け、バス事業者等の関係者において検討がなされ、宜野座への停車が決定されるとともに、宜野座村においては高速バス停留所の整備が行われ、このたび3月1日付で宜野座インターチェンジ停留所の開設が実現しました。

今回の停留所新設により、宜野座村民の移動の利便性が飛躍的に向上するとともに、宜野座村の地域振興に大きく貢献することが期待されています。



通商 産業部

沖縄情報通信ハブ国際シンポジウム 「沖縄国際情報特区構想」の実現に 向けての開催について

来る3月27日～28日に、名護市のザ・ブセナテラスビーチリゾート・ホテルにおいて、通商産業省主催の「沖縄情報通信ハブ国際シンポジウム」が開催されます。

21世紀の高度情報通信社会到来に備え、諸外国では、情報通信インフラの整備、情報通信関連産業の集積が急ピッチで進められています。

このような中で、沖縄は地理的条件、通信インフラ整備の諸計画等からみて、世界の情報通信ハブ基地としての発展の可能性が高いと云われています。

また平成11年6月に示された「沖縄経済振興21世紀プラン」中間報告でも、海外の情報通信関連企業等の誘致による沖縄経済の活性化のため、「沖縄国際情報特区構想」の推進が提言されています。

このような状況を受けて同シンポジウムでは、沖縄進出の可能性のある情報関連企業を招待し、沖縄県の投資環境等の魅力、将来性を提示することとしております。また、沖縄をアジア・太平洋の情報通信ハブとし、企業誘致を行う上記構想を実現するための方策についても議論し、結果を今後の政策に反映させて行くこととしています。